

地域特定電気通信設備供用事業の実施に関する計画書

作成日 令和2年4月1日  
名称及び ○○株式会社  
代表者氏名 代表取締役社長 通信 太郎

1 地域特定電気通信設備供用事業の内容

(1) 実施しようとする事業の名称

○○データセンター供用事業

(2) 実施しようとする事業の内容

① 事業の概要

(データセンターの立地地域及び提供するサービスの概要を記載してください。またイメージ図を別紙1に記載してください。)

○○県○○市に○○データセンターを新設し、△△県△△市に立地する△△データセンターのバックアップセンターとして、△△データセンターにおける××サービスの利用者に対するバックアップサービスを提供する。

事業の概要は別紙1のとおり。

② 特定電気通信設備をその設置を誘導すべき地域に設置して他人の利用に供する事業であることの説明

ア 専ら電気通信設備の設置を目的とする施設に設置する設備を用いる事業であることの説明

(本事業で用いるサーバ等の電気通信設備が、データセンター(サーバ類を設置することに特化した施設)に設置するものであることを記載してください。)

本事業で用いる電気通信設備は、弊社の○○データセンター(特定非営利活動法人日本データセンター協会「データセンターファシリティスタンダード」ティア3相当)のサーバルームに設置するものである。

イ 供用する特定電気通信設備の説明

(本事業において整備(増設及び変更を含む。)する設備を記載した上で、内訳を別紙2に記載してください。)

本事業で整備する設備は別紙2のとおりであり、設備等省令第1条第1項に規定する電気通信設備である。

ウ 「イ」の設備を「他人の利用に供する事業」であることの説明

(「イ」の設備を、自社のデータの保管等に用いるものではなく、他人の通信の用に供するために整備するものであることを記載してください。特に、首都直下地震緊急対策区域のデータセンターのバックアップを行うためのものが含まれている旨を記載してください。)

本事業で整備する設備は、弊社のデータセンターサービスとして他人の通信の用に供するために整備するものであり、弊社自らが利用するためのものではなく、○○県○○市のデータセンターのバックアップに利用するための設備である。

エ 「イ」の設備を設置する地域の説明

(「イ」の設備を設置するデータセンターの立地地域を記載してください。必ず市区町村名まで記載してください。)

本事業で整備する特定電気通信設備は、〇〇県〇〇市に立地する弊社の〇〇データセンターに整備するものである。

オ 「イ」の設備を設置して行う事業であることの説明

(「イ」の設備は、既存の設備を振り替えて利用するものではなく、新たに取得、製作等して設置するものであることを記載してください。)

本事業は、弊社が新たに取得、製作等する設備を設置して事業を行うものである。

③ 情報の円滑な流通の促進に寄与する事業であることの説明

〇〇県〇〇市に立地する〇〇データセンターを他人の利用に供することにより、データセンターが集中する首都圏へのトラヒックの集中を回避し、通信の遅延や情報の損失の発生防止に寄与するとともに、当該データセンターを〇〇県〇〇市のデータセンターのバックアップに利用することにより、大規模災害等の発生時に首都圏に立地するデータセンターが一斉に利用不可能となった際も、情報が円滑に流通する環境を確保することにつながる。このため、本事業は「電気通信による情報の円滑な流通の促進」に寄与する事業に該当するものと考えられる。

(3) 地域特定電気通信設備供用事業の実施時期

令和2年12月

2 申請者の概要

- (1) 名称 〇〇株式会社
- (2) 設立年月 平成〇〇年〇月
- (3) 住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇1-2-3
- (4) 資本金 〇〇〇百万円
- (5) 従業員数 〇〇〇人
- (6) 取引銀行 〇〇銀行
- (7) 主な事業内容 データセンター事業
- (8) 主要株主

氏名又は名称	年 月末現在(含む潜在)	
	所有株数	シェア
〇〇 〇〇	XXX,XXX株	100.0%
		%
合計	XXX,XXX株	100.0%

(9) 役員状況

役職	氏名	常勤・非常勤	年齢	出身
代表取締役社長	通信 太郎	常勤	XX	〇〇株式会社
取締役	〇〇 〇〇	常勤	XX	〇〇株式会社

取締役	〇〇 〇〇	非常勤	XX	△△株式会社

(10) 会社の沿革

平成〇〇年〇〇月 ××株式会社設立  
平成〇〇年〇〇月 △△株式会社を吸収合併  
平成〇〇年〇〇月 〇〇株式会社へ社名変更

(11) 過去3力年の決算状況(単位:百万円)

損益計算書

単位:百万円

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和元年3月期
売上高	XXX,XXX	XXX,XXX	XXX,XXX
営業費用	XXX,XXX	XXX,XXX	XXX,XXX
営業利益	XXX,XXX	XXX,XXX	XXX,XXX
経常利益	XXX,XXX	XXX,XXX	XXX,XXX
当期純利益	XXX,XXX	XXX,XXX	XXX,XXX

(12) 電気通信事業者の登録又は届出の番号及び年月日

平成〇〇年〇〇月〇〇日 第XXXXXXX号

(13) 地方税法施行令附則第11条第44項の事業者区分

該当 ※1	事業者区分	内容
○	第1号※2	電気通信事業法第二条第五号に規定する電気通信事業者(法人に限る。)であって、特定通信・放送開発事業実施円滑化法附則第五条第二項第二号に規定する電気通信設備等を定める省令(以下「設備等省令」という。)第二条第一号で定める地域に設置された施設及び同地域以外の地域に設置された施設を利用して、地域特定電気通信設備供用事業※3を行う法人
	第2号	電気通信事業法第二条第五号に規定する電気通信事業者(法人に限る。)であって、第1号に掲げる法人以外の地域特定電気通信設備供用事業を行う法人

(備考)

※1 申請時点において、該当する事業者区分の欄に○を記入すること。

※2 地方税法施行令附則第11条第44項第1号に該当する場合は、別紙3において5及び6の欄を記入すること。

※3 地方税法附則第15条第40項に規定する地域特定電気通信設備供用事業をいう。

3 特定通信・放送開発事業の実施方法

(1) 経営方針

(今後どのように事業を展開していくのか等を記載してください。)

本実施計画に基づく税制支援(又は債務保証)を受け、弊社の〇〇データセンターにおける事業を拡大し、売上高及び営業利益の増加を図る。また、弊社では〇〇データセンターの運営に係る5年間の事業計画を作成しており、当該事業計画に基づき着実に事業展開を図っていく。

(2) 事業実施体制

(本事業の実施体制を記載してください。)

〇〇データセンターの運営に係る事業実施体制は以下のとおりであり、適切な人員体制を確保している。

設備監視	〇〇人
施設警備	〇〇人
事務	〇〇人

(3) 経営管理方針

(監査法人による監査を行っているのか、経営状況についてディスクロージャーを行っているのか等経営管理方針を記載してください。)

監査法人による監査を適切に受けており、経営状況についても公表することで透明性を高めているほか、一般社団法人マルチメディア振興センターによるデータセンターの安全・信頼性に係る情報開示認定を受けている(認定番号〇〇)。

※参考ウェブサイト:

【監査】<http://～>

【経営状況】<http://～>

4 事業計画等

(1) 設備投資等計画・資金調達計画

別紙2のとおりである。

(2) 損益計画

別紙2のとおりである。

(3) 資金収支計画

別紙2のとおりである。

(4) 希望する支援策

(「債務保証」、「助成金交付」、「税制支援」のいずれか又は複数を記載してください。なお、「助成金交付」については参考のために記載頂くものです。)

税制支援

5 事業の実施に際し配慮すべき重要事項

(1) 「地域の振興又は整備に関する計画との調和を図る」ことの説明

(地方公共団体等による地域の振興又は整備に関する計画に沿った事業であることを記載してください。)

〇〇データセンターは、〇〇県(〇〇市)が産業集積を図る地域として企業誘致を進めている〇〇区域に位置するものであり、近隣の他の事業者とも〇〇について連携するなど、地域との協

調を図っている。

(2) 「地域の特性等を踏まえ、当該地域の経済に貢献する事業となるよう努める」ことの説明

(事業の実施にあたり、気候・地形、周辺産業、空地・空施設の利用等の地域特性を活用している点及び地元施行業者の活用や地元雇用の創出等により地域経済に貢献する点を記載してください。)

〇〇データセンターでは、寒冷地である〇〇県〇〇市の特性を活かし、冷涼な外気を活用した空調により消費電力の削減を図っている。また、施設や設備の整備に当たっては地元施工業者を活用するとともに、〇〇データセンターの運用に当たっては地域の雇用に努めており、地域経済の発展に資するものである。

(3) 「均衡的な特定電気通信設備の設置に資する」ことの説明

(事業を実施しようとする地域に立地するデータセンターが少なく、本事業により整備したデータセンターを供用することがデータセンターの均衡的な地域分散化に資することを記載してください。)

〇〇県は全国的に見てデータセンターが少ない地域であるため、〇〇県〇〇市に立地する〇〇データセンターの設備投資を行うことで、データセンターの均衡的な地域分散化に資するものである。

(4) 「地域内における利用の促進に配慮すること」の説明

(地域内の利用を促進することにより、トラフィック分散に資することを記載してください。)

今回の〇〇データセンターは、専ら首都直下地震緊急対策区域のバックアップを行うものであるが、今後の事業展開に当たっては、近傍利用等の地域内の利用の促進に配慮して進めるとしたい。

(5) その他配慮する事項に関する説明

(国際標準への対応としてIPv6に対応したデータセンターであることなど、その他配慮すべきとされている重要事項に合致している事項があれば記載してください。)

本事業で整備する設備は全て、近年普及が進む国際標準方式であるIPv6に対応しているなど、その他配慮すべきとされている重要事項にも合致している。

以上